

平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	11	124470	人権啓発活動事業(新規)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-4	日常生活の安全確保			
	施策	1	生活相談の充実			
目的	人権尊重思想の普及高揚					
対象	全ての市民					
意図	人権問題に対する理解と認識を高める					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○人権に係るイベントの開催（岩手県よりの人権啓発活動地方委託事業） 人権に係る講演会及び人権啓発作文コンテスト表彰及び表彰作品の発表 ※当該事業は当市と北上市とが隔年により受託（平成27年は北上市が受託）						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		○ 共催		○ 実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①	人権に係るイベント開催（隔年）	回	計画	-	1	
			実績	-	1	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
岩手県よりの人権啓発活動地方委託事業として受託し、人権週間に照準を合わせ人権イベントを開催するもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	人権は市民の日常生活の安全確保の基盤となるものであり、その啓発にあたっては中立性の確保が求められることから、行政として啓発活動を行う必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	集客力を持つイベントを企画、開催することで、より多くの市民の人権問題に対する理解と認識を深める。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	開催時期は、年間で最も人権意識の高まりがある「人権週間」に照準を合わせることにより、最小のコストで最大の効果を見込むものであり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	イベントの対象者は全て市民であり、受益の機会は均等である。また、来場者に負担額はなく費用負担の見直しの余地はない。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
本事業により行うイベントにより人権問題に対する理解と認識を深めた市民は多く、今後も継続して啓発事業を実施することにより、市民全体の人権尊重思想の普及高揚が期待される。また、人権啓発にあたっては、中立性の確保が求められることから、行政として本事業を行う必要性は高いと判断する。		

平成 28 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	11	124470	人権啓発活動事業(新規)

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			248		248
財源内訳	国・県		248		248
	地方債				
	その他				
	一般財源				

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

安心・安全な日常生活を送っています。

事業開始の背景・経緯

市民生活総合相談センター設置（平成22年4月）以前より、岩手県より人権啓発活動地方委託事業として、花巻市と北上市により隔年で受託し行ってきた事業。

事業概要

○人権に係るイベントの開催（岩手県よりの人権啓発活動地方委託事業）
 人権に係る講演会及び人権啓発作文コンテスト表彰及び表彰作品の発表
 ※当該事業は当市と北上市とが隔年により受託（平成27年は北上市が受託）

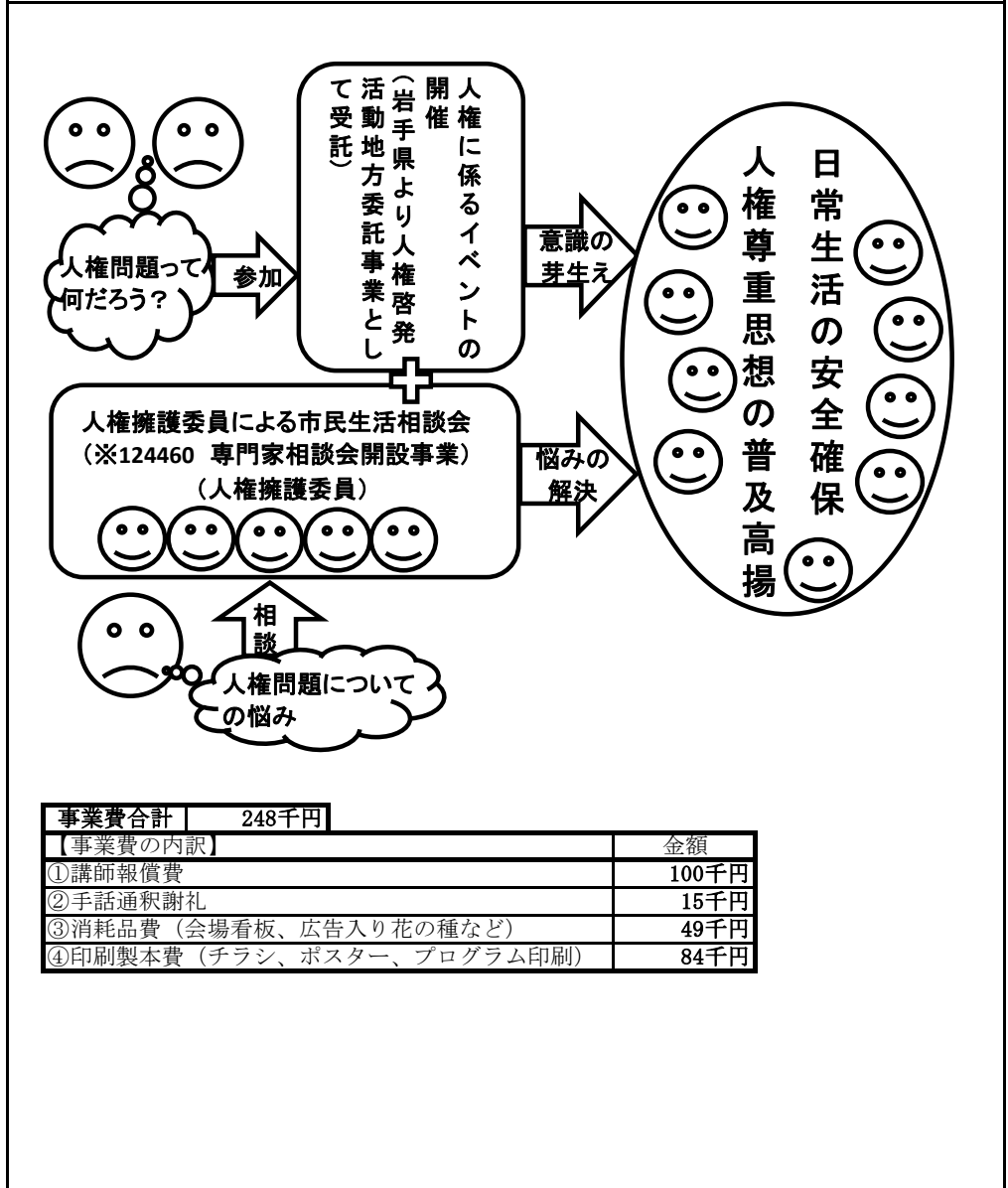
事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

人権啓発活動については、本事業によるイベント開催のほか、専門家相談会開設事業における市民生活相談会（人権相談会）を持続的に開催していくことが求められる。

担当部署 部名 市民生活部 課名 市民生活総合相談センター 担当係長 姉帯 工 内線 460

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】



事業費合計	248千円
【事業費の内訳】	
①講師報償費	100千円
②手話通訳謝礼	15千円
③消耗品費（会場看板、広告入り花の種など）	49千円
④印刷製本費（チラシ、ポスター、プログラム印刷）	84千円